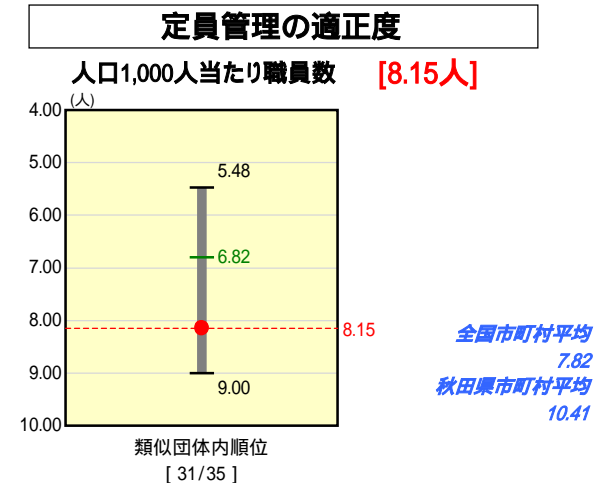
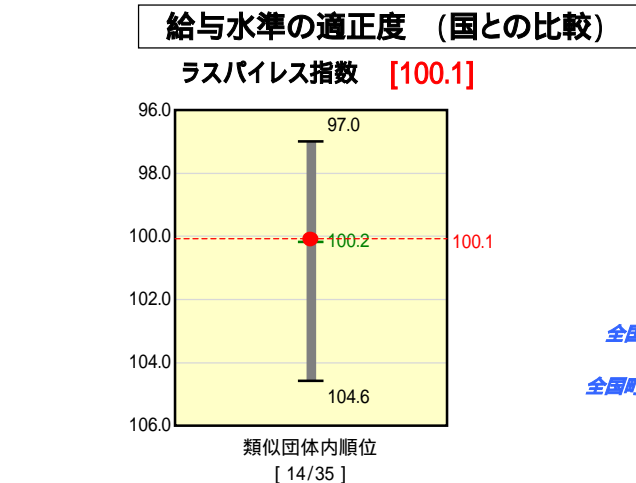
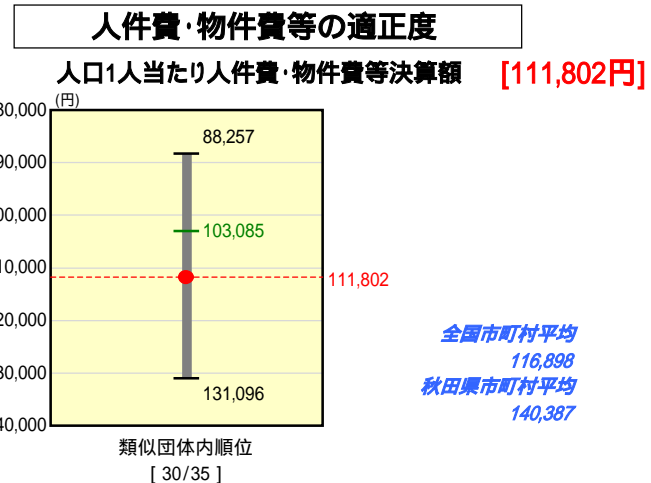
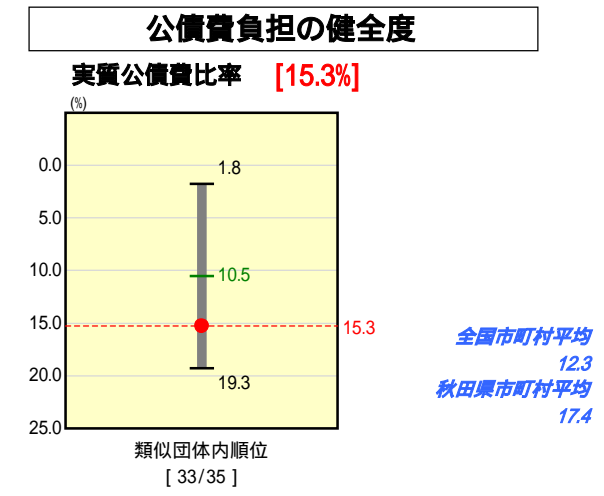
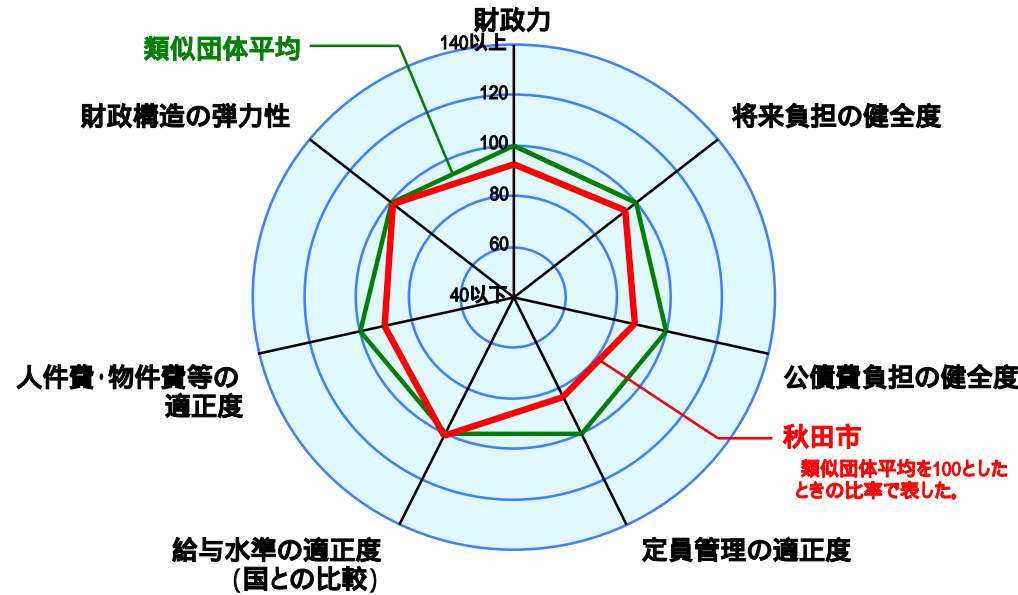
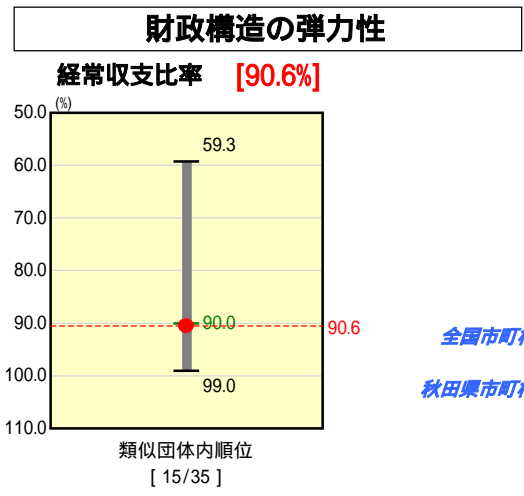
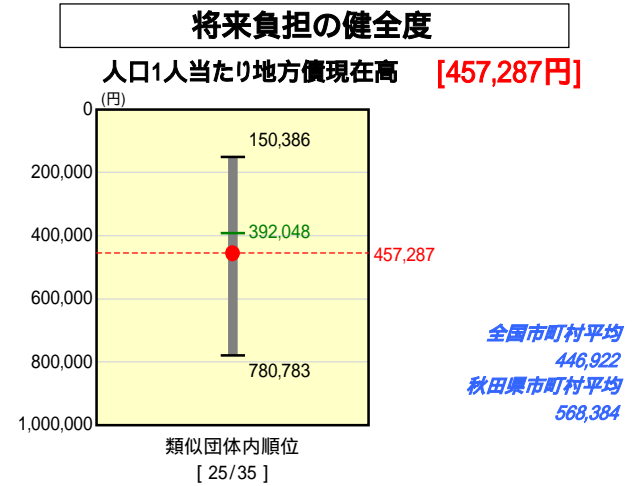
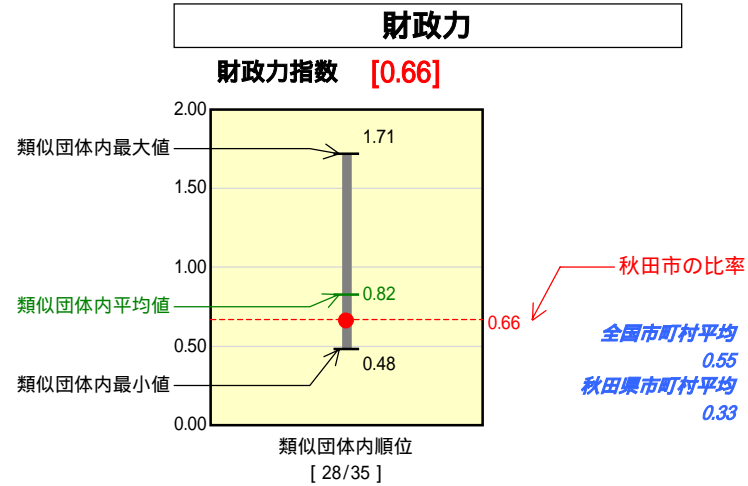


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 秋田市

人口	326,309	人(H20.3.31現在)
面積	905.67	km ²
歳入総額	112,761,323	千円
歳出総額	110,972,802	千円
実質収支	1,545,165	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体をいう。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
個人住民税の定率減税の廃止や東外資本企業の収益の伸びによる税収増により、前年度より0.02ポイント改善しているが、個人所得の伸び悩みや企業立地が進んでいないため、依然として類似団体平均を下回っている。
このため、産業振興や雇用創出に向けた施策に注力して中長期的な税収増加を図るとともに、市税や使用料等の未収金対策を進め確保に努める。

経常収支比率
歳出面では、いわゆる団塊の世代の定年退職が始まったことによる退職金の増や除排雪関係経費の増、下水道事業会計負担金の増加など、歳入面では、普通交付税や地方特例交付金の減少などの要因により、前年度より3.2ポイント上昇しており、類似団体平均と比べ0.6ポイント上回っている。
今後も、扶助費の増加が見込まれることから、繰上償還を活用し公債費の縮減に取り組むとともに、定員適正化計画により着実に人件費の縮減を図るなど、全経費について見直しを図り、比率の上昇を抑制していく。(経常収支比率の目標:85%以下)

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人件費は、いわゆる団塊の世代の定年退職が始まったことによる退職金の増により増加しており、物件費では、除排雪関係経費が暖冬であった前年度と比較すると大幅な増となったことにより、類似団体平均との差が拡大している。
このため、定員適正化計画に基づき職員数の削減を引き続き行うとともに、物件費の抑制を図るため、経費の見直しを進めていく。

人口1人当たり地方債現在高
建設事業の縮小や繰上償還により、前年度に比べて地方債現在高の総額は50億円以上減少しているが、人口の減少が顕著であるため、類似団体平均を上回っている。
21年度の予算編成においては、臨時財政対策債および借換債を除いた市債総額の上限を定めるなど、市債発行の抑制に努めている。(地方債依存度の目標:15%以下)
地方債依存度・・・歳入合計に対する市債の割合
実質公債費比率
臨時財政対策債の償還が本格化し、前年度に比べ0.2ポイント減少しているが、類似団体平均を上回っている。類似団体平均との差が大きいのは、比率算定において都市計画税の取扱いが変更されたことによるもの。
今後は、特別会計、企業会計を含めた建設事業について、緊急性や効果等を十分に検討しながら、年度間調整を図り、起債規模の適正な管理を行う。また、公的資金補償金免除繰上償還を活用し公債費の縮減に努める。(実質公債費比率の目標:18%)

ラスバイレス指数
ほぼ類似団体の平均値となっている。今後も、国家公務員の制度改革等を踏まえ、適正水準を維持する。
人口1,000人当たり職員数
新規採用者を抑制したことなどにより普通会計の職員数は微減した。今後は、ゴミ収集業務等民間委託の推進や指定管理者制度の活用などの行政改革により定年退職の補充を極力抑えながら、第三次秋田市定員適正化計画を着実に実行し、集中改革期間の目標達成に向けた取り組みを行う。(職員数の目標:3,293人(企業会計等含む。))